



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 リックス株式会社
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 松浦 賢治
 (氏名) 苅田 透
 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,936	10.4	957	32.7	1,078	52.4	691	75.7
29年3月期第2四半期	16,239	1.4	721	17.2	707	28.1	393	34.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 897百万円 (208.3%) 29年3月期第2四半期 291百万円 (30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	84.65	
29年3月期第2四半期	48.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,939	13,236	48.4
29年3月期	25,576	12,558	46.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,030百万円 29年3月期 11,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		19.00	34.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,800	6.0	1,900	13.3	2,000	12.2	1,220	12.2	149.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料10ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	8,640,000 株	29年3月期	8,640,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	469,141 株	29年3月期	469,072 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	8,170,885 株	29年3月期2Q	8,171,133 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は緩やかな成長が続きました。米国、欧州ともに景気が底堅く推移したことに加え、中国も堅調を維持、新興国においても緩やかな景気の回復が継続しており、全体としては堅調に推移しました。

一方、日本経済も金融及び財政政策などの経済対策の効果に加え、企業収益や雇用環境の改善などを背景に設備投資意欲も持ち直しをみせるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高179億36百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益9億57百万円（同32.7%増）、経常利益10億78百万円（同52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億91百万円（同75.7%増）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、自動車などの製造業向けや東京五輪・パラリンピックなどの建設向け内需を中心に、国内粗鋼生産量は引き続き底堅く推移しました。また、海外の鉄鋼需要については、在庫調整に起因した軟化の動きがみられながらも、米国、欧州、ASEAN諸国などで堅調を維持し、中国における内需も底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、顧客の高生産下における安定操業に対応して、老朽更新や設備改善の案件が増えました。連铸設備のパウダー投入装置や高炉設備のガス伸縮管などを受注したほか、長期計画の定期修理として輸送装置のディーゼルエンジンの修理などが売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は57億38百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、新車販売が好調な中国などのアジア向けが伸びたほか、日本国内向けの販売も堅調、欧州はハイブリッド車の販売が上向くなど、頭打ちの傾向にある北米市場をカバーしました。

一方、工作機械の需要動向については、北米市場の自動車や航空機関連からの需要が引き続き堅調であり、中国市場も設備投資による需要が高まりました。また、国内市場においても半導体製造装置関連の好調を受け、堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け洗浄装置の引き合いを維持し、その付帯機器の販売が大幅に伸長したほか、工作機械向けの自社製品の販売が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は44億22百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、ビッグデータをさばくデータセンターの記憶媒体向け半導体メモリ需要の急増、自動車関連並びに産業機械市場での旺盛な部品需要を背景に、設備投資が拡大しました。

当社グループにおきましては、同業界の旺盛な新設・改修案件に対して、修理再生ビジネスを中心に接合ツール・ポンプ類の販売が引き続き伸長したほか、シール類、回転継手の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は18億59百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、原料ゴム価格の高騰の影響は想定を下回り、国内需要では新車用の販売が上向きの動きを見せるなど復調の兆しがみえてきており、海外需要においては北米のSUV向けの増加を中心に、欧州やアジアなどでも順調に推移しました。

当社グループにおきましては、バルブ関連が大幅に回復、断熱板・研掃装置が大きく伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は14億76百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、米国・中国をはじめとした耐久消費材などの堅実な需要継続に加え、原油価格の上昇に伴う石油・ガス分野向け用途の回復など、海外向けを中心に堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、排ガス洗浄設備を受注したほか、ポンプ・フィルターなどの消耗品の売上が好調を維持し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は7億50百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、公共分野においては上下水道関連施設の更新による需要増加、民間分野においても都市開発案件などで活発な動きがみられるものの、設備投資は景気先行きの不透明感から一部停滞感が見られました。

当社グループにおきましては、リサイクル施設向けの設備を受注したほか、水処理関連商品の売上が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は7億36百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、国内の印刷向け洋紙事業は市況の低迷と原料高騰の影響を受け、採算は悪化の傾向を見せており、停滞・減速の傾向となりました。

当社グループにおきましては、シール類の販売が減少したものの、製紙会社向け新規設備用ポンプ類、その他付帯機器の販売が大幅に伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は3億90百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し199億65百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億93百万円、売上債権が7億40百万円、たな卸資産が2億33百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し69億74百万円となりました。これは主に投資有価証券が2億75百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、269億39百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し121億52百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し15億49百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、137億2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し132億36百万円となりました。これは主に資本剰余金が3億73百万円、利益剰余金が5億33百万円、その他有価証券評価差額金が1億97百万円それぞれ増加し、一方で非支配株主持分が4億16百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,963	3,929,795
受取手形	1,369,440	1,300,963
電子記録債権	1,549,554	1,999,655
売掛金	10,419,537	10,778,523
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	930,614	1,040,138
仕掛品	266,017	391,220
原材料及び貯蔵品	78,907	77,833
その他	367,677	347,398
貸倒引当金	△7,766	△515
流動資産合計	18,809,946	19,965,013
固定資産		
有形固定資産	3,053,703	3,005,523
無形固定資産	116,350	115,499
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,974	3,418,017
その他	456,372	435,810
貸倒引当金	△2,920	△688
投資その他の資産合計	3,596,426	3,853,140
固定資産合計	6,766,480	6,974,162
資産合計	25,576,427	26,939,176
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,019,084	906,054
電子記録債務	3,569,476	3,704,357
買掛金	3,684,391	3,700,375
短期借入金	1,694,375	2,247,001
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	343,518	380,924
役員賞与引当金	-	62,273
その他	1,207,645	1,130,408
流動負債合計	11,540,091	12,152,994
固定負債		
長期借入金	378,399	367,600
役員退職慰労引当金	183,569	194,173
退職給付に係る負債	526,084	505,024
その他	389,313	482,452
固定負債合計	1,477,367	1,549,250
負債合計	13,017,459	13,702,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	1,057,212
利益剰余金	10,027,483	10,561,441
自己株式	△406,953	△407,084
株主資本合計	11,132,416	12,039,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,717	885,308
為替換算調整勘定	47,284	40,469
退職給付に係る調整累計額	68,713	65,060
その他の包括利益累計額合計	803,716	990,839
非支配株主持分	622,835	206,622
純資産合計	12,558,968	13,236,931
負債純資産合計	25,576,427	26,939,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,239,809	17,936,098
売上原価	12,725,939	13,985,722
売上総利益	3,513,869	3,950,375
販売費及び一般管理費	2,792,419	2,992,896
営業利益	721,450	957,478
営業外収益		
受取利息	4,940	3,277
受取配当金	25,532	46,618
持分法による投資利益	3,456	12,891
不動産賃貸料	9,698	10,489
為替差益	-	23,240
投資事業組合運用益	-	7,103
その他	23,909	24,400
営業外収益合計	67,537	128,021
営業外費用		
支払利息	4,981	3,863
為替差損	67,302	-
投資事業組合運用損	7,252	-
その他	1,510	2,821
営業外費用合計	81,046	6,684
経常利益	707,940	1,078,815
特別利益		
固定資産売却益	10,448	1,272
投資有価証券売却益	3,977	-
移転補償金	22,717	-
特別利益合計	37,143	1,272
特別損失		
固定資産除却損	29,814	449
投資有価証券評価損	18,135	9,999
特別損失合計	47,950	10,449
税金等調整前四半期純利益	697,133	1,069,638
法人税等	276,088	372,079
四半期純利益	421,044	697,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,411	5,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,633	691,689

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	421,044	697,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,329	209,094
為替換算調整勘定	△122,142	△6,814
退職給付に係る調整額	△1,418	△3,653
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,061	1,239
その他の包括利益合計	△129,952	199,866
四半期包括利益	291,092	897,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,851	878,812
非支配株主に係る四半期包括利益	25,241	18,613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	697,133	1,069,638
減価償却費	135,838	147,639
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	39,759	62,273
未払役員賞与の増減額(△は減少)	△58,516	△78,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,243	△30,862
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,562	10,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,252	△9,511
受取利息及び受取配当金	△30,472	△49,896
支払利息	4,981	3,863
為替差損益(△は益)	9,717	△3,449
持分法による投資損益(△は益)	△3,456	△12,891
移転補償金	△22,717	-
固定資産除却損	29,814	449
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,448	△1,272
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,977	-
投資有価証券評価損益(△は益)	18,135	9,999
投資事業組合運用損益(△は益)	7,252	△7,103
売上債権の増減額(△は増加)	256,778	△734,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,636	△213,412
その他の資産の増減額(△は増加)	49,774	△13,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,353	134,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,658	△19,737
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,728	52,849
小計	1,006,109	317,413
利息及び配当金の受取額	31,047	50,471
利息の支払額	△5,014	△3,870
法人税等の支払額	△344,137	△316,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,004	47,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△550,604	△533,179
定期預金の払戻による収入	515,243	526,467
有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△391,466	△211,983
有形固定資産の売却による収入	32,032	11,883
投資有価証券の取得による支出	△20,080	△9,957
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,050	48,700
貸付けによる支出	△14,938	△300
貸付金の回収による収入	8,701	7,110
その他の支出	△14,951	△22,200
その他の収入	22,141	4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,871	△178,963

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,580,932	26,246,467
短期借入金の返済による支出	△29,607,443	△25,695,079
長期借入金の返済による支出	-	△10,800
リース債務の返済による支出	△6,764	△5,725
自己株式の取得による支出	△215	△131
子会社の自己株式の取得による支出	-	△54,800
配当金の支払額	△122,920	△155,591
非支配株主への配当金の支払額	△6,800	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,211	317,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,484	△2,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,436	184,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,703	3,209,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,843,140	3,396,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるエクノス株式会社は、第1四半期連結累計期間において、当社以外の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3億73百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10億57百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ネクサスCTを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,408,426	3,892,280	1,738,956	1,189,594	575,144	677,328	319,018	13,800,749
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,408,426	3,892,280	1,738,956	1,189,594	575,144	677,328	319,018	13,800,749
セグメント利益	529,148	196,756	97,428	32,090	62,663	60,881	29,486	1,008,456

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	2,439,060	16,239,809	—	16,239,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	2,439,060	16,239,809	—	16,239,809
セグメント利益	131,317	1,139,773	△418,323	721,450

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △418,323千円には、内部利益 355,118千円、連結消去 243,633千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,017,075千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,738,061	4,422,449	1,859,821	1,476,526	750,453	736,768	390,795	15,374,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,738,061	4,422,449	1,859,821	1,476,526	750,453	736,768	390,795	15,374,877
セグメント利益	551,481	261,715	113,702	58,532	78,785	70,582	33,539	1,168,340

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	2,561,220	17,936,098	—	17,936,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,561,220	17,936,098	—	17,936,098
セグメント利益	220,286	1,388,626	△431,148	957,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △431,148千円には、内部利益 457,310千円、連結消去 258,493千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,146,952千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。